

市議会だより

発行/君津市議会
編集/きみつ市議会だより編集委員会



市議会HP

3月
定例会の
あらまし

新学校給食共同調理場整備やデジタル防災行政無線 施設整備をはじめとした、大規模事業への投資など、 平成30年度一般会計予算など可決

3月定例会は、2月20日から3月23日までの32日間の会期で開かれ、定例会冒頭、市長から平成30年度の施政方針演説がありました。今定例会では、市長提出の総額328・6億円に上る平成30年度君津市一般会計予算をはじめとする34議案及び陳情1件を審議し、慎重審議の結果、陳情1件が不採択、そのほかは原案のとおり可決・同意されました。一般質問では、各会派の代表質問と個人質問が行われ、代表質問では関連質問を含め5会派13人が、個人質問では3人が登壇し、新年度の市政運営等について、活発な議論が展開されました。



みやしたほいくえん

3月17日 閉園式

思い出いっぱいの園舎にお別れ



3月15日
「ありがとうすさいようちえんの会」

すさいようちえん

宮下保育園は
民間保育園としてスタート

3月30日 開所式



本会議討論



●議案第7号
特別職の職員で常勤のもの及び一般職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反対

本市の場合、比較的若い職員が管理職になっているため、※1ラスパイルス指数が高くなるのは仕方がない。職員の士気の向上に影響すると思われるため、反対。

賛成

本市では、組織構造上、ラスパイルス指数が高くなる傾向があり、本改正を行わない場合、ラスパイルス指数が全国1位となってしまう可能性がある。その結果、本市が経営改革に積極的に取り組んできているにもかかわらず、意図しないところで総じて悪い評価を受けることにつながり、市民の理解を得られないことから、当該指数の抑制を図るため、必要な措置であると考えられる。

反対

介護保険料算定の基準額が、1カ月250円の値上がりとなる。

なり、市民の負担増となる改正であるため反対。

賛成

将来にわたり持続可能な介護保険制度の確立のため、保険料率の改定はやむを得ないと理解する。その中においても、保険料基準額については近隣市の中でも上げ幅を極力抑えるとともに段階を増やすなど、低所得者の負担軽減や所得に応じた負担となるよう必要な措置は講じられたものと評価する。

●議案第26号
平成30年度君津市一般会計予算

反対

学校統合や学校給食共同調理場の建設、また、火葬場、水道事業、廃棄物処理施設の広域化等により、市民の負担が増えていることから反対。

賛成

教育・保育環境の整備や安全で安心なまちづくり、将来を見据えた公共※2インフラの長寿命化などに重点を置くなど「第2次まちづくり実施計画」の最終年度として、目標の総仕上げを図るために積極的な予算編成がなされているものと考えられる。学校再編にかかる各種事業についても学校再編第一次実施プログラムを着実に推進し、本市の子どもたちにとってよりよい環境の提供を実現するための予算であると理解する。

反対

●議案第27号
平成30年度君津市国民健康保険特別会計予算
資格証明書を交付する限り

反対

賛成

平成30年度から広域化され、財政基盤は強化されるが、引き続き、特定健康診査の受診率の向上や保健指導の充実に努められようとするものであると評価する。また、滞納者への短期保険証及び資格証明書の発行については、被保険者間における負担の公平性を確保するための措置であると理解する。

反対

●議案第30号
平成30年度君津市介護保険特別会計予算
見直しにより負担増となり、低所得者等の安全安心が担保されない保険制度であるため反対。

賛成

第7期介護保険事業計画の初年度として地域包括ケアシステムの構築のための将来を見据えた予算内容であると理解する。

●議案第31号
平成30年度君津市後期高齢者医療特別会計予算

反対

年齢で医療保険を区別する制度そのものに反対。

賛成

社会保障制度を支える必要不可欠な制度であると考えられる。●議案の審議結果については、8ページに掲載しています。

人事案件に同意

教育長

山口喜弘 千葉市緑区おゆみ野

用語解説 ※1 ラスパイルス指数…国家公務員との比較で地方公務員の給与水準を表す指数。

※2 インフラ…道路や公共施設等の産業や生活の基盤となる施設のこと。

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。

Pick UP

従来は、委員会付託せずに先議としていた補正予算に関する議案について、今回から、より審議を深めるため、会期日程を見直し、委員会付託の上、審査をすることとしました。

※議案名は、議案等の審議結果(8ページ)を参照してください。

総務常任委員会

審査案件(議案第5号ないし議案第9号、議案第21号、議案第33号)

◆議案第5号

(内容) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく学校運営協議会を設けることから、新たに同協議会会長及び委員の報酬額を定めようとするもの。また、周西、周南、小糸、清和、小櫃、上総公民館の館長及び上総地域交流センター所長の報酬額について職務内容等を考慮し、見直そうとするもの。

問 学校運営協議会の役割について何う。



コミュニティスクール推進委員会

答 学校再編第一次実施プログラムにおける特色ある学校づくりの二環として、平成30年度から周西南中学校区におけるコミュニティスクールが開始される。これに伴い、従来の学校評議員の役割に加え、学校運営の面についても決定していく役割を担うべきものと決定。

◆議案第6号

(内容) 市長、副市長等特別職及び一般職の地域手当の支給率を共に7パーセントから5パーセントに引き下げるもの、激変緩和のため0.5パーセントずつ引き下げる経過措置を設け、平成30年度は6.5パーセント、平成31年度は6パーセント、平成32年度は5.5パーセント、平成33年度から5パーセントとしようとするもの。

◆議案第21号

(内容) 補正予算の主なものとして、財政調整基金積立金について、平成28年度決算剰余金と本補正予算における一般財源の減額分などで、5億4千4

賛成討論 近隣市の状況に鑑み、本条例改正には一定の理解を示すものの、国が示す目標数値に及ばない面もあることから、引き続き検討されたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第21号

(内容) 補正予算の主なものとして、財政調整基金積立金について、平成28年度決算剰余金と本補正予算における一般財源の減額分などで、5億4千4

90万8千円を減額補正し、不採算路線維持管理費補助金について、不採算路線のバス事業者への補助金の不足分、1千473万6千円を増額補正するもの。

問 本補正予算における積立金について何う。

答 前年度の決算において剰余金が発生した場合には、翌々年度までに剰余金の2分の1以上の額を積立しなければならぬため、本補正予算においては、取り崩し金額より、積立金額が多くなっている。(全会一致で可決すべきものと決定)

教育福祉常任委員会

審査案件(議案第2号及び議案第3号、議案第10号ないし議案第17号、議案第21号及び議案第22号、議案第24号及び議案第25号、議案第33号、陳情第1号)

◆議案第2号

(内容) いじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえ、市、学校、教職員、保護者、市民及び関係機関等が連携し、総がかりでいじめ問題を克服することを基本理念に掲げ、子どもたちが安心して生活し、健やかに成長することができる環境を整備することを目的とした条例を新たに制定しようとするもの。

問 条例制定の背景及び教育委員会としての考えについて何う。

答 全国的にいじめは大きな問題となっており、重大な事態が発生した場合、その対応の遅さなどで不信感を招く例も少なくない中で、本市においては、市長部局直轄の調査委員会を置き、いじめの問題解決に取り組むことのないよう努めていきたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第15号

(内容) 介護保険運営協議会の委員構成を見直すとともに、第7期介護保険事業計画期間における保険料率を定め、基準額を月額5万9千400円から6万2千400円と改正するため、条例の一部を改正しようとするもの。

問 保険料基準額の段階を、12段階から14段階とする理由について何う。

答 基準額が上昇していることから、低所得者の負担軽減を図るなど、所得に応じた負担とするために県内の状況等を参考に設定した。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第21号

(内容) 補正予算の主なものとして、平成29年度に事業の前倒しを可能であるとする申請を行い、交付が正式に決定したこと、(仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業に2億4千609万6千円を増額補正する。財源は、国庫補助金及び地方債である。



いじめ問題について話し合う合同生徒会

◆議案第18号

(内容) 創業者及び創業して間もない者に対する資金融資の拡充と本制度による貸し付けを受ける者の要件等の見直しにより、中小企業者に対する資金融資を円滑にし、地域経済の活性化を図るため、条例の一部を改正しようとするもの。

問 市内で創業し、融資を受けた者が市外に店舗を移転した場合の対応について何う。

答 移転した時点で借入金に係る残金を返還いただくこととなる。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第19号

(内容) 君津市神門コミュニティセンターの指定管理者として、平成30年4月1日から2年間、現在と同じ神門地域コミュニティ活動推進委員会を指定するため、議会の議決を求めるもの。団体要件を付し公募を行ったが、応募がなく、指定管理者制度の運用に関する指針により、現在の指定管理者と協議を行った結果、公募した指定管理者の間である3年間ではなく、2年間であれば、受託可能であるとの了承が得られたため、指定管理者の指定申請を受け、指定しようとするもの。

問 応募がなかった理由について何う。

答 当該施設は、他のコミュニティセンターと比べ入浴施設の管理など、負担が大きいことなどを考慮すると、期間は2年間の方が好ましいとのことであった。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第21号

(内容) 補正予算の主なものとして、強い農業づくり交付金事業

問 国庫補助金及び地方債について、整備内容の詳細について何う。

答 統合後は小櫃中学校の校舎を使用するため、経年による損耗や機能低下を復旧し、建物の耐久性を確保すること。また、増築棟の建設及び間取り等の改修を行い、教育環境の改善を図ることを目的とした大規模改修工事である。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第33号

(内容) 平成29年度の国の補正予算において、交付金の内定を受けたことから、平成29年度に前倒しし、小学校トイレ改修事業に6千446万7千円を、(仮称)小糸・清和地区中学校統合施設整備事業に1億9千288万2千円をそれぞれ増額補正する。財源は、国庫補助金及び地方債である。

て何う。

答 統合後は小櫃中学校の校舎を使用するため、経年による損耗や機能低下を復旧し、建物の耐久性を確保すること。また、増築棟の建設及び間取り等の改修を行い、教育環境の改善を図ることを目的とした大規模改修工事である。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第33号

(内容) 平成29年度の国の補正予算において、交付金の内定を受けたことから、平成29年度に前倒しし、小学校トイレ改修事業に6千446万7千円を、(仮称)小糸・清和地区中学校統合施設整備事業に1億9千288万2千円をそれぞれ増額補正する。財源は、国庫補助金及び地方債である。

問 事業の前倒しに関して財政面でのメリットについて何う。

答 起債の充当率について通常75パーセントから90パーセントであるが、補正予算債であると100パーセント充当できることなどがメリットである。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆陳情第1号

(反対討論) 健康増進法の改正について、国の方向性は決まっても、細部はまだ決定していない。国の方向性を見極めた上で対応を検討すべきであり、現状、本市が県に対して条例の制定を要請するのは時期尚早であると考えられる。

賛成討論 健康都市宣言をして、本市にとつて、この取り組みは非常に重要と考えるため、千葉県に受動喫煙防止条例の制定を求めるべき。(賛成少数で不採択すべきものと決定)

◆議案第4号、議案第

経済環境常任委員会

審査案件(議案第4号、議案第

◆議案第21号

(内容) 補正予算の主なものとして、強い農業づくり交付金事業

問 国の交付金制度の中で概算払いできる前提で事業を進めてきたものであるが、事業進捗よきの遅れに伴う繰越し手続きに際し、工事の完了区分が明確にできないことから概算払いを受けれないことが判明した。事業の進行状況などから当該交付金の支払いがなければ事業が立ち行かなくなってしまうため、やむを得ず一般財源で立て替える形で交付金の概算払いをすることとした。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第21号

(内容) 補正予算の主なものとして、強い農業づくり交付金事業



きみつジャガイモ収穫祭

については、平成29年度の国の要領改正により、交付金の上限額が20億円から10億円に引き下げられ、事業を2カ年に分けて交付決定を受けたことなどから、10億3千835万1千円を減額補正する。また、同事業に係る概算払いの額を、市が一時的に立て替えるため、4億1千472万円を補助金から一般財源に財源更正を行う。

問 強い農業づくり交付金事業に関して、当初、国からの補助金を交付する予定だった事業者に対し、一般財源において補助金を概算払いすることについて何う。

答 国の交付金制度の中で概算払いできる前提で事業を進めてきたものであるが、事業進捗よきの遅れに伴う繰越し手続きに際し、工事の完了区分が明確にできないことから概算払いを受けれないことが判明した。事業の進行状況などから当該交付金の支払いがなければ事業が立ち行かなくなってしまうため、やむを得ず一般財源で立て替える形で交付金の概算払いをすることとした。(全会一致で可決すべきものと決定)

総務常任委員会 平成30年2月5日(月)～6日(火)

【視察先】神奈川県海老名市、静岡県焼津市

快適な行政サービスの提供のために

総合窓口の導入と民間委託について(海老名市)

■概要

総合窓口導入の経緯として、来庁者の増加、待合スペースの混雑、高齢者への配慮不足、市民目線の窓口ニーズの高まり等が課題となり、「来庁者が快適にサービスの提供を受けることができる市庁舎」を目指し、総合窓口化の検討開始が決定。総合窓口のポイントとして、「市民総合窓口」と「福祉総合窓口」にエリア分けを行い、来庁者を案内する「コンシェルジュ」を配置、窓口を色分けし、課名ではなく業務名で表示するなど利用者のサービス向上を図り、平成24年5月に開設した。平成26年11月に福祉総合窓口業務の委託を開始している。

■視察を終えて

海老名市の総合窓口は、一人の来庁者に対して課をまたがる複数の手続きでもあっても、来庁者ではなく職員が異動して入れ替わり手続きをするワンストップの仕組みである。最大の特徴は「市民総合窓口」に加え「福祉総合窓口」を導入し大胆に集約化したことである。窓口ワンストップ化は市民が望むところであり、市長の強いリーダーシップのもと、スピーディーに業務展開され、市民サービスの向上が図られたことは、大変素晴らしい、大いに参考になった。

迅速な災害情報の収集

ドローンを活用した災害対策について(焼津市)

■概要

焼津市では、地震・津波・風水害などの災害が発生した場合に、その状況を迅速に情報収集し、的確な対応策の検討を行うことを目的にドローンを導入している。ドローン導入による「災害情報の見える化」の狙いとして、行政にとっては、視覚的に災害状況を捉えることで、迅速な被害状況の把握や適切な応急対策の検討が速やかに行えること。また、住民にとっては、視覚的に情報を提供されることで、危機意識が高まり、具体的な備えや避難行動につながることである。



焼津市消防防災センター

■視察を終えて

先駆的に災害対策にドローンを導入した焼津市では、職員二人が※2インストラクターとなり、隊員の育成を行っている。当日は、実際に職員がドローンを飛行させながら、機体の操作等の説明を受けたことで、活用のイメージが広がり、本市でのドローン活用の参考となった。

教育福祉常任委員会 平成30年2月8日(木)～9日(金)

【視察先】神奈川県小田原市、秦野市、静岡県富士市

高齢者が元気に暮らせるまちづくり

アクティブシニア応援ポイント事業について(小田原市)

■概要

この事業の目的は、介護予防と高齢者の社会参加を推進することである。施設で入所者の話し相手やゲーム等の相手、草むしりといったボランティア活動をする、1時間当たり二つスタンプが押される。スタンプは、1日二つが上限で、たまったスタンプの数により、年間で最大5千円分の商品と交換できる。平成25年度の開始当初は、介護保険関係の施設だけであったが、障がい者施設や市の関係施設にも拡充し、平成29年度には、101施設に増やしている。

■視察を終えて

小田原市の介護予防体系は、底辺に介護予防把握事業として、アクティブシニア応援ポイント事業がある。介護予防サービスや訪問型サービス、通所型サービスを経て介護給付サービスを使うように体系付けられている。これらの元となるものは、調査により判明した、個別の課題に応じた適切な支援体制の検討によるもの大きい。ぜひ津津市でも取り入れたいと感じた。

子どもが育つ学校づくり

小中一貫教育 5年間の取り組みについて(秦野市)

■概要

秦野市は、大正時代に公立幼稚園が設置されるなど、教育の充実のための長い伝統を持つ地域である。そのため、幼小中が隣接して設置されるなど良い教育環境が整っている。その土台の上に、子どもたちの学びと育ちの連続性を目指した教育活動を展開している。市内9中学校区ごとに「めざす子ども像」を共有しながら「学びの連続性」「育ちの連続性」「環境構成の連続性」の三つの基本方針を掲げて取り組んでいる。

■視察を終えて

各中学校区において、めざす子ども像を決めて取り組んでいることは、大変に重要である。さらに、地域の方々と連携し合えば、地域として大きな教育力を持つことになる。小中一貫教育とコミュニティスクールは学校改革の車の両輪である。



秦野市役所

コミュニティスクールについて(富士市)

学校が地域に開かれ、地域の力を取り入れていくことは、これからの学校づくりにおいて、重要なことである。そのためには、学校運営協議会のように、地域の方々が学校に対して、意見を述べたり支援を協議したりしていく仕組みをつくる必要がある。

経済環境常任委員会 平成30年1月22日(月)

【視察先】東京都府中市

持続可能なインフラ整備に向けて

府中市が進めるインフラマネジメントについて(府中市)

■概要

府中市のインフラの多くが高度経済成長期に整備され、そのほとんどは、耐用年数である50年を迎えようとしており、将来予測される更新投資の増大と歳入の減少により、これまで通りの管理方法でインフラを維持することが困難となってきた。府中市にとっては、限られた財源で、どのようにインフラを維持し続けるかが大きな課題となっており、財政状況を踏まえ、持続可能なインフラ整備の実現のため「インフラマネジメント」の展開を図った。

インフラマネジメント計画は、今後の長期的なインフラ管理の方針を示すもので、市が保有する建築物等の管理方針を示す、「府中市公共施設マネジメント白書」と合わせ、将来の公共施設を維持するために必要な方針を定めるものである。なお、計画期間は、平成25年度から平成64年度までの40年間である。

また、推進中の施策として、道路包括管理事業、管理ボランティア制度、予防保全型のインフラ管理等の取り組みがある。

道路包括管理事業とは、清掃や街路樹の管理、舗装の修繕等、事業別に委託していたものを包括し、複数年にわたり一事業者に委託するもので、全国でも初めての取り組みとなる。

管理ボランティア制度は、道路や公園等の公共施設の一部区域について、市民団体や企業等が「里親」となり、清掃等の維持管理を行う制度である。予防保全型のインフラ管理は、路面性状調査の結果と工事の履歴をもとに、問題が起る前に修繕をすることで、安全性を保ち、維持にかかる費用を削減している。

■視察を終えて

少子高齢化が進む中、老朽化の著しい道路・橋梁及び各種公共施設等のインフラは、更新費用の増大と伸び悩み歳入から、その自治体に合った取り組みを実行していく必要がある。

本市においても、公共施設の多くは、昭和40年代の急激な人口増加を受け、短期間に整備されてきたため、老朽化の進行などにより大規模改修や建て替えなど、更新時期を二斉に迎えることとなり、負担の平準化を図る取り組みを先行していく必要がある。

府中市で取り組んでいる「道路等包括管理事業」は試行期間が終わり、経費の削減や市民サービスの向上が図られていた。今後は対象路線の拡大等、新たな取り組みが平成30年度から行われるので、その動向を注視していきたい。



府中市役所

※1 コンシェルジュ…特定の分野や情報等を紹介・案内する人。

※2 インストラクター…技術等を指導する人。

公共施設等調査特別委員会 平成30年1月29日(月)～30日(火)

【視察先】静岡県島田市、神奈川県箱根町 地域発展に貢献する取り組み

公共施設マネジメントの取り組みについて(島田市)

概要
 高度成長期に整備された公共施設は一斉に老朽化を迎え、今後の財政負担の増大は限界を超える事が懸念されるため、中長期計画策定と公共施設マネジメントの取り組みを推進。品質・保音量・管理費の適正化を最重要課題として更新・統合・廃止等の具体的方針を策定。公共施設保有量の削減目安を21%とした。市民への対応はワークショップ・市民フォーラム・市民アンケート・公共施設マネジメントサロン等を開催し合意形成を図るとの説明を受けた。

視察を終えて

市民との合意形成については、ワークショップやマネジメントサロンなどにおいて提案を受けたものがそのまま計画に反映されると思われるものもあるが、意見の大半は予算制約や法規制といった事項が意識されておらず、実現困難なものであった。このことから、改めてサロンを開催し意見の実現に向けて制約的な条件の下でどのような方法が考えられるか、市民との対話を重ね、身の丈に合った方法で実現に向けていきたい、との説明があった。今後、本市での取り組みの参考にしたい。

旧仙石原中学校の跡地活用について(箱根町)

概要

少子化に伴う小・中学校の統合により、平成20年に廃校となった旧仙石原中学校跡地の活用について検討を重ね、地域との連携・発展に貢献する事業提案の募集を平成22年に実施した。事業者説明会や現地見学会を開催し、10事業者が参加した。平成24年に5グループから応募があり、選定委員会により、星槎グループに決定した。星槎グループは通信制課程の大学本部機能の設置、地域総合スポーツクラブ運営及びスポーツ合宿運営事業の展開という、地域との連携・発展に貢献し、更なる地域活性化に寄与するものであり、事業収支についても具体的な計画が提示され、高く評価された。町民の利用も可能であり、災害時の対応もある。



星槎箱根仙石原総合型スポーツクラブ

視察を終えて

平成25年度から事業が進められ、市民の評価も良好とのこと。校舎・体育館などの貸し付け条件は無償だが、グラウンドは有償で年額約1千万円が町の収入となる。大変貴重な先進事例を拝見し、本市の事業展開において参考としたい。

代表質問

各会派の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。
 なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

君津創生



三浦 章 議員

- 平成30年度の予算編成と行財政運営について
- 経済・産業の振興について
- 豊かな学びと文化が人を育むまちについて
- 「こどもに支えあい健やかに暮らせるまち」について
- 環境を守る取り組みについて

思いを込めた政策

Q 予算編成の重点項目について伺う。

A 校舎の大規模改修やトイレの改修などよりよい教育環境の整備、待機児童の解消のための保育環境の整備、防犯活動の拠点となる防犯ボックスの設置、将来を見据えた公共インフラの長寿命化、住民票の写しなどのコンビニ交付、市役所でのパスポートの発行など積極的な予算を編成した。

観光振興が与える効果

Q 観光産業が経済振興に果たす効果をどのように評価しているのか伺う。

A 市内観光スポットがテレビ番組などで取り上げられ、観光入込客数が堅調に伸びており、交流人口の増加による地域経済の活性化が期待される。今後本市が有する観光資源を広くPRするとともに、観光消費額の増加を図る。

きみつ少年少女合唱団

Q 「きみつ少年少女合唱団」の将来の展望を踏まえた育成策について伺う。

A 東京オリンピック・パラリンピックに向けた感性豊かな若い団員を擁する合唱団が国際交流に積極的に関わっていくことは、大変意義深いものと考え、平成30年度は交流事業についても支援していく。一方で、団員の確保や指導技術の確かな継承などの課題もあり、来年度末を目途に、より持続性の高い運営体制の在り方など、検討していく。

環境を守る取り組みへの支援

Q 産業廃棄物最終処分場への対応について、住民の自己負担において水を守る取り組みを行っている現状の改善が必要と考えるが、見解を伺う。

A 最終処分場に起因する問題や懸念に対して、地域住民が積極的に取り組まれていることは大変意義のあるものと認識している。このような活動が市民にとって過度な負担にならないよう、支援の在り方も含め、調査、研究していく。

子育て支援

Q 保育環境整備の方針について伺う。

A 貞元学校用地への保育園建設に向けた設計業務に平成30年度から2力年の継続事業として着手する。人見保育園は、平成32年度の認定こども園への移行に向けて準備室を設置する。また、待機児童の現状として3歳未満児の保育需要が高まっていることから、民間事業者による小規模保育園と認可保育園の誘致に取り組み、保育環境の充実に努める。

関連質問 鶴田剛議員



▼君津市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
 ▼関係行政機関との情報共有について
 ▼農地中間管理機構について
 ▼米づくりについて

きみつ未来



平田 悦子 議員

- 鈴木市政のこれまでの政策について
- 将来を見据えたまちづくりの推進について
- 平成30年度施政方針について
- 予算編成方針について

3期にわたる鈴木市長の公約の成果と課題

Q 市長が行ってきた政策のうち、具体的な主要成果と残された課題について伺う。

A 活力あるまちづくりを推進するため、高速バス等の新路線の開通、君津駅北口交通広場や市内道路網などの環境を整えてきた。同時に、危機管理部門の強化や学校耐震化などを進めている。また、健康都市宣言を行い、三舟山の里山整備、中学3年生までの医療費の無料化や各種検診の無料化などを行ってきた。一方で、今後も続くであろう人口減少対策、老朽化が進む公共施設等の長寿命化や再編などが課題である。

広い視野で捉えるまちづくり

Q 近隣市との合併による、中核市への移行についての見解を伺う。

A 住民サービスを維持していくためには、行政の効率化の視点からも広域的な取り組みが重要であり、合併も有効な手段であると考え、今後は近隣4市で開催している「広域連携に係る意見交換会」において、共通する課題の共有や広域での取り組みを検討するなど、合併に向けての下地づくりを進めていく。

Q 企業誘致による雇用創出や宅地開発、空き家対策による定住促進施策が必要であると考え、市としての取り組みは、

A 観光、農業分野など、幅広い企業誘致の推進や、子育て支援

平成30年度における市政運営の基本的な考え方

Q 君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の成果と課題について伺う。

A 基本目標ごとに客観的な評価指標を設定するとともに、*PDC Aサイクルを推進しながら、総合戦略を着実に実施している。広域連携の取り組みでは、市原市、大多喜町を結ぶ「房総さくらやまGO」の運行、各種セミナーを開催するなど、新たな人の流れの創出を図ってきた。

Q 「君津市公共施設等総合管理計画」における今後の具体的な方針を伺う。

A 各施設の状態を把握するとともに、施設類型ごとの管理に関する基本方針に従って、個別施設計画の策定を進めていく。

関連質問 松本裕次郎議員



▼防災行政無線について
 ▼サイクルツーリズムについて
 ▼地域経済の活性化について



▼市立保育園の民営化について
 ▼交流人口増加策について
 ▼教育環境の整備について



公明党 榎本 貞夫 議員

・君津市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗よく目標達成に向けた推進について
・未来の活躍するまちづくりについて
・高齢者の安心と活躍を目指す健康長寿のまちづくりについて
・ICTを活用したまちづくり推進について
・大規模災害に備えた避難体制の構築について

君津市総合戦略の進捗よく状況

Q ものづくり補助金は国の補正において大幅に拡充され、今後3年間を集中投資期間として、中小企業・小規模事業者が取り組む生産性向上に資する設備投資の一部を補助する制度で、事業者からは強く要望を受けている。しかし、この制度を活用するためには、自治体の固定資産税の特例率をゼロとする表明がなされていることが条件である。本市の活性化を図るためにもいち早く「固定資産税の特例」措置を表明されるべきだが、対応を伺う。

就学援助費の入学前支給の実施

Q 未来ある子どもたちの人生が、親の経済的理由によって閉ざされているという現実を、早急に改善を図るべき。その改善策の一つが就学援助制度であり、中学生に関しては事前支給が実施されることとなったが、小学生は入学後の支給となっている。小学校入学前の早期支給を望むが、所見を伺う。

A 導入されている他の自治体の事例を参考に、小学校の入学前支給についても早期の実現に向け取り組む。

マイナンバーカードの普及推進と活用範囲拡大

Q マイナンバーカードの普及率は全国平均で人口の約9パーセント、本市においても11.8パーセントと低い

調。本市の普及推進と活用範囲拡大の取り組みについて伺う。

A 平成30年度の基幹システムの更新に合わせて証明書のコンビニ交付を始める。そのほかのカード利用サービスについても研究し、適切なタイミングで導入を図る。

要支援者避難における名簿の活用・改善

Q 災害発生時に情報の入手や避難行動において、制約を受けやすい高齢者や障がい者などへの手立ての確保は、防災対策の重要な柱である。平時からの名簿活用について伺う。

A 個別計画を策定している方のうち、避難支援者登録されている方は、66パーセント。個別計画一覧表は災害時に効果的に運用していく。また、要援護者の避難支援を円滑に行うため、平時時には防災訓練に活用するほか、個々の状況に対応できるように、地域の協力体制の構築を推進する。

関連質問 佐藤葉子議員



▼地域包括ケアシステムの推進について
▼介護支援ボランティア制度導入について
▼避難所施設の機能強化について
▼福祉避難所の指定拡充と整備について

関連質問 野上慎治議員



▼ICTを活用した学力向上の取り組みについて
▼学校給食の無償化について
▼ICTを活用した行政改革について



真政会 加藤 喜代美 議員

・企画行政について
・財政について
・観光行政について
・農業行政について

中山間地に住む住民の生活を

Q 中山間地における人口減少・少子高齢の傾向が顕著となっている中で、高齢化する地域では更なる公共交通網の整備や生活を守るための拠点づくりが必要となる一方、採算性は悪化する事が予想される。今後、そこに住む住民の生活をどう守っていくのか。

A 広い市域を有する中で、地域ごとの特色を生かした施策を展開しながら均衡ある発展に取り組んでいく。公共施設の統廃合、小中学校の統合などは、中山間地における行政サービスの低下を意味する。そのような中で、均衡ある発展を目指すとは矛盾があるのではないかと。中山間地に対して予算を傾斜配分し、公共交通網の維持や高齢者対策に尽力できるの財政システムを構築すべきでは。

A 様々な課題がある中で、地域間の連携・補完のバランスをとり、地域の実情に配慮しつつ政策に取り組んでいく。

将来的な財政運営

Q 本市はぎりぎり地方交付税不交付団体であるが、今後の将来的な財政運営を伺う。

A 先行き不透明な状況の中で基準財政需要額が増えるよう努め、税収の見通しや国における地方への財政措置を注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

観光施策

Q 亀山の豊かな自然と魅力ある観光資源の価値や可能性について、また、どのように生かしていくのか、今後の取り組みは。

A 亀山地区は数多くの観光資源を有し、そのポテンシャルは非常に高く近年全国的に知名度が上昇しており、本市の観光入込客数は、平成28年度実績で過去最高となった。今後も亀山を訪れる観光客の更なる増加を図り、地元観光業者らと一体となって財政的・制度的支援等を検討していく。

有害鳥獣対策

Q 有害鳥獣対策においては、どれほどの対策費を投入できるかが重要と思われる。国・県も様々な補助金を出しており、それらの積極的な獲得や、今後の予算拡大について伺う。

A 新たな交付金にも県内で初めて取り組み、過去最も多い事業費見込みとなったが、地域からの要望は依然満たしていないことから、防止柵等の効果的な設置等を進めていく。また、先進的な取り組みとなるドローンを活用した調査を実施し、調査結果を活用した対策等、予算確保に積極的に努力していく。

Q 捕獲した有害鳥獣の埋設処理の処理加工以外の処理方法について伺う。

A 捕獲者の労力がかかることや埋設処理の負担軽減や有効活用に向けてジビエの処理頭数増加を図っていく。それ以外の方法は、富津市での実証実験や全国での事例を参考に研究する。

関連質問 真木好朗議員



▼観光施策について



かがやき君津 奈良輪 政五 議員

・市長の施政方針について
・農業施策について
・教育行政について
・福祉施策について
・まちづくり施策について

財政状況

Q 平成30年度一般会計当初予算は、過去最大328億6千万円、前年比11.7パーセント増となったが、歳入の見込みと大規模予算となった理由を伺う。

A 社会保障関係費の増加、新学校給食共同調理場の整備、公共インフラの長寿命化事業、学校教育環境の整備事業等の大幅な増加による。歳入においては、市債の積極的な活用、遊休資産の売却、各種基金の有効活用等により財源の確保を図った。

有害鳥獣対策

Q 有害鳥獣の捕獲従事者の高齢化による捕獲後の埋設処理に係る負担の増大について、軽減を図るための対策を伺う。

A 将来の担い手確保に向け、今後、若者を対象とした捕獲講習会を実施予定である。また、埋設処分負担軽減を図るため、市内3カ所の獣肉処理加工施設の連携を図り、処理頭数の増加を図る。

市民が安心して生活できる環境

Q 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送るために地域包括ケアシステムの構築が求められているが、取り組み状況について伺う。

A 地域包括ケアシステムの構築に向け、現在3カ所のセンターにおいて高齢者支援を行っている。重要な柱である在宅医療・介護連携の推進では、平成28年度末に協議会を立ち上げ、地域の課題把握等の一環として、市内8地区での地域ケア会議を開

催した。

ふるさと名物応援宣言

Q 小糸在来®の加工品を活用した取り組みを応援する、ふるさと名物応援宣言の概要について伺う。

A 中小企業地域資源活用促進法に基づくもので、地域資源を生かした中小企業者の商品開発等の取り組みを、市町村が応援していくことを宣言するもの。小糸在来®の加工品群と枝豆収穫祭、オーナー制等、各種の農業体験活動による農村交流をふるさと名物として応援宣言することとした。

Q 応援宣言することのメリットを伺う。

A ふるさと名物応援事業補助金を申請する場合には、優先採択等の優遇措置が受けられる。

関連質問 船田兼司議員



▼学校再編第1次実施プログラムについて
▼新学校給食共同調理場について
▼特色を生かした地域活性化対策について
▼広域連携について

関連質問 橋本礼子議員



▼君津市高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画の新しい取り組みについて
▼第2次君津市障害者基本計画の課題への取り組み姿勢について
▼教育との連携について
▼安全安心なまちづくりについて

個人質問

各議員の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。
なお、記載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

須永 和良議員 (諸派・新風)



- ・将来性のあるまちづくりについて
- ・安心して住み続けることができるまちづくりについて
- ・行政のよりよい仕組みづくりについて

「日本一治安がよいまち」を目指して

Q 本市では、他市に先駆け公用車へのドライブレコーダー設置やわんわんパトロールの支援、防犯ボックスの設置などを進めてきた。そこで、ジョギングしながら地域を見守るジョグパトの導入を提案するとともに、イメージ戦略として「日本一治安がよいまち」を目指す宣言をしてはどうかと提案するが、見解は。

A 本市では、防犯力向上を目指し、公用車へのドライブレコーダー設置や関係機関と協定を締結するなどの取り組みを行うとともに、平成29年度からは防犯パトロール隊支援用品に、犬用リード標やバンダナを追加した。さらに、平成30年度からは地域の防犯力向上を目的とした防犯ボックスの運用を予定している。

また、提案のジョグパトの導入については、参加者の確保など課題を整理し、今後調査研究していく。このような他市に先駆けた防犯対策事業は、市のイメージアップにもつながるものと考えており、「日本一治安がよいまち」に少しでも近づけるよう、引き続き効果的な防犯対策を進めてまいりたい。

新たなバスの建設

Q 圏央道の木更津東インターを通過する高速バスには、品川・羽田と大多喜、浜松町と勝浦、横浜と茂原を結ぶ路線がある。そこで、JAおびつ味楽園に隣接するバスストップを建設し、これらのバスを呼び込んでどうか。

A 小櫃地区にバスストップを建設して、バス路線を呼び込むことは都心からの利用者の増加に寄与すると思われるものの、まずは昨年開設された君津新宿線をはじめ、既存の高速バス路線について利用促進を行い、都心からの観光客等の利用者増加を図っていく。

三浦 道雄議員 (諸派・日本共産党)



- ・市施政方針について
- ・教育行政について
- ・医療・福祉行政について
- ・環境行政について

施政方針における5つの基本目標

Q これまでの取り組みで評価できる施策はあったのか。

A 5つの柱のうち「地域で築く活力あふれるまち」については、経済・都市基盤分野として、「豊かな学びと文化が人をほぐくむまち」については、教育・文化分野として各種事業に取り組み、専門的な知見を有する外部委員から、有効との評価を得ている。

学校再編第一次実施プログラム

Q 亀山・松丘地区住民の理解が得られていないのに、学校統合準備室を立ち上げ、校名募集を始めているが、「市民とともに市政を推進するまち」の理念に反しているのではないか。

A 学校再編の取り組みについては、基本方針、基本計画、実施プログラム、それぞれ案の段階から数多くの方々を対象にさまざまな方法を用いて幅広く意見を伺いながら進めてきた。

Q 松丘・亀山地区を統合しての小規模校にとどめるべきと考えるが、見解を伺う。

A 適正規模ではないが、地域の実情に配慮して、旧町村単位で学校を残すという決断をしたところである。

環境行政

Q 新井総合施設株式会社の第二期処分場計画をめぐり、君津市議会・県議会とも全会一致で採択した、同社へのボーリング調査を求める請願書及び意見書への対応状況について伺う。

A 県は県議会にて採択された請願の内容を千葉県廃棄物処理施設設置審議会に報告し、当審議会では、専門的見地から当該増設計画について審議を行っているが、審議内容は非公開であり、状況は把握していない。

下田 剣吾議員 (諸派・きみつ改革)



- ・鈴木市長の施政方針について
- ・安全な道路にするために
- ・教育のさらなる充実のために
- ・市民の役に立つ市役所であるために
- ・子育て支援について
- ・市民の命を守る防災対策について
- ・水道について

発達障害の子に必要な支援を

Q 学校現場についてお聞きする。配慮が必要な発達障害の児童生徒の現状は。

A 特別支援学級と普通学級に発達障害、またはその可能性がある児童生徒が在籍する。各校が専門的な助言を得て、授業改善を行うため、教育委員会等による巡回やタブレット型端末の配布等で支援している。高校受験では公立高校の入試で特別配慮申請を行うことができる。平成29年度は県全体で1355人が解答用紙の拡大や別室受験等の配慮がされた。

Q 幕張総合高と佐原高で、障害のある児童生徒への通級指導ができる取り組みが始まった。南房総管内での設置への取り組みについて伺う。

A 市内の中学生の高校進学について、さまざまな面で保障されるよう努めたい。

児童の学習支援見送りの問題

Q 貧困の連鎖を断ち切るため始めた生活保護世帯等への無料学習教室の意義は。

A 利用者と事業者の間に信頼感も生まれ、自らの厳しい生活環境を告白するなど、居場所としても重要な役割を果たしている。

Q 苦しい生活の中で、ぜひ小学生で勉強させたいと希望した家は何件あったか。

A 10人のお子さんから応募があった。

Q この10人を市は「排除」し、中学生だけスタートした。制度設計に必要な事業者への聞き取りや部屋の確認等は一切やっていないのは行政の怠慢としか言いようがない。子どもたちはどうしようもない中で困っている。そこで制度設計をするのが、まさに皆さんの仕事ではないのか。

A 市として、子どもの貧困対策は非常に重要な問題だと認識している。今、事務局側の動きが少し悪かったというのは認識した。検討していく。

議会本会議を配信中



本会議のライブ配信・録画配信を行っています。
スマホ・タブレットからも「視聴」いただけます。

■配信内容

- ① 君津市トップページの「君津市議会」をクリック。
 - ② 左側にある「インターネット中継」をクリック。
 - ③ メニューから「視聴」になりたいページを選択し、「視聴」ください。
- ※ご不明な点は、議会事務局 ☎(56) 1497へお問い合わせください。

議会基本条例策定に向けて

昨年12月に議会基本条例の骨子案が最終決定されたことを受け、具体的な条文案作成に入るにあたり、意思決定の迅速化・効率化を図るため、委員5人から成る小委員会を設置し、検討していく体制を整備しました。

条文案の構成を検討するにあたっては、議会基本条例が必要とされるに至った経緯を踏まえ、構成する項目を「監視機能の強化」

「意思決定、政策立案、市民意見の反映」「市民との信頼関係、議会の運営の効率化」の三つに分類することにより、それぞれの項目を規定する目的や意義等について委員全員の認識の確認をしながら進めています。

また、有識者を招き、専門的知見からの助言も受けながら、条例案の検討を進めています。



行政視察受け入れ 南アルプス市議会が 本市を訪問

2月15日に山梨県南アルプス市議会が「文化のまちづくり市税1%支援事業」について、調査のため本市を訪れました。事業の説明が終わると、高校生の活動に関してなど、多くの質問が生まれ、本市の取り組みを熱心に研究していました。



平成30年度 一般会計当初予算

3月7日の本会議において予算審査特別委員会が設置され、3月14日、15日、16日の3日間にわたり、12名の委員が平成30年度一般会計予算をはじめ各特別会計予算及び水道事業会計の予算審査を行いました。慎重審査の結果、議案第26号ないし議案第32号及び議案第34号のすべてについて、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

【予算審査特別委員名簿】

委員長＝安藤敬治
副委員長＝三浦章
委員＝船田兼司、佐藤葉子、野上慎治、石上壘
松本裕次郎、保坂好一、須永和良
加藤喜代美、高橋明、小倉靖幸

予算審査 特別委員会の概要

議案第26号 一般会計

問 本庁舎の修繕内容等について何う。

答 雨漏りのある低層棟の屋上部分2千478平方メートルについて防水等の修繕を行うものである。

問 コンビニ交付を受けられる証明書の範囲や時間帯等について何う。

答 マイナンバーカードを取得している者について、住民票や戸籍謄抄本、印鑑登録証明書等の交付を予定している。時間帯は、午前6時30分から午後11時までの間で市が設定できる。

意見 マイナンバーカードの取得についてさらなる周知を図るとともに、コンビニ以外の商業施設での証明書の交付や、現在行っている市内5郵便局での証明書交付事業との調整を図られたい。

問 相談支援事業の委託先であるサロン・ド・タビダチの運営体制及び主な相談内容について何う。

答 障害者等の総合的な相談窓口として、24時間体制で運営しており、福祉サービスの利用方法や生活面での不安、就労や健康・医療に関する相談を受けている。

問 保育園環境整備事業費の内訳について何う。

答 主なものとして、宮下保育

園の解体等に係る経費として、3千27万9千円、貞元地区に園舎を建設するための基本・実施設計業務委託費の前払分として、1千218万9千円、貞元保育園用地の地質調査に係る経費として、598万9千円、小規模保育園誘致のための補助金として、4千720万3千円を見込んで

問 貞元地区における園舎の建設について何う。

答 平成29年度に貞元学校用地において、プレハブによる仮園舎のリース契約を予定していたが、民設での建て替えを予定している保育園の敷地調査や民営化に向けた合意形成などに相当の期間を要するため、仮園舎の建設を本設に変更した。

問 循環型社会形成推進交付金の活用について何う。

答 汚泥の資源化を図ること及び一般家庭からの浄化槽汚泥に併せて、農業集落排水処理施設または、獣肉処理加工施設からの汚泥を受け入れることが本市における交付の要件となる。

問 ふるさと納税返礼品事業に係る見直し等について何う。

答 寄附による歳入は5千万円を見込んでおり、市民の他市への寄附による市税減収も同額を見込んでおり、事業費も加味すると収支は約2千800万円のマイナスとなるが市内経済の活性化に寄与する部分でもあるの



安藤敬治委員長

で、今後は、返礼品の魅力がより寄附者に伝わるように地元に着信した業者を活用して情報発信をさらに強化し寄附額が増えるように改善を図っていき



ふるさと納税返礼品

問 君津労働者総合福祉センター改修事業の内容について何う。

答 センター内の空調設備に不具合があり、特にトレーニングルーム及び更衣室は約7万2千人いる施設利用者の大部分が利用していることなども考慮し、早期に改修が必要であると判断した。

意見 今後、市内へ同様の施設の進出状況なども見据え、将来的な施設の在り方も含め検討されたい。

問 日本のミツバツジの里づくり事業の効果について何う。

答 観光地への植栽やミツバツジ祭り、植樹祭等のイベント

により、交流人口の拡大が図られている。



君津市の花 ミツバツジ

問 木造住宅耐震化促進事業の助成対象について何う。

答 助成の対象を自己所有の戸建住宅から戸建の貸家、長屋及び共同住宅へと拡大し、物件の所有者に対しては大規模災害への備えの必要性を説明するとともに、無料の耐震相談会を実施し、耐震化を考えるきっかけ作りを努めていく。

問 消防団員の公務災害や退職金等に関する積算根拠について何う。

答 政令により条例で定める消防団員の定数が積算の基礎となっており、これに一人あたりの単価をかけた積算している。

問 分団用車両の整備方針について何う。

答 平成24年度から分団用車両の更新については、東日本大地震を教訓に災害時に機動性の高い小型動力ポンプ付積載車の更新を図っているものである。

意見 実際の消火活動においては小型ポンプとポンプ自動車の性能には差があり、市街地での消火活動等に不安が残るため、今後の消防団車両の整備については地域性等も考慮し、再考が必要。

問 スポーツ広場の整備内容や施設の活用方法について何う。

必要。

答 久留里スポーツ広場整備事業については、建設から32年経過し、老朽化の著しいプール設備の改修等を行うもので、学校プールの集約化も視野に、効率化と水泳指導の専門性を深めようとするものであること。また、本市の中核的野球施設である小糸スポーツ広場整備事業については、施設のさらなる効用を高めるため、駐車場の舗装、周回遊歩道の整備、トイレの洋式化改修等を行うものである。



小糸スポーツ広場

問 学校給食配送車の購入に当たり、調達方法等の検討経過について何う。

答 配送車は、新共同調理場の建設に伴い台数が不足することや、コンテナのサイズが変わるため、2トン車を7台、3トン車を4台購入しようとするもので、その調達方法については、購入とリースを比較検討したが、購入とすることで、車両に係る責任の所在を明確にすることが、調理場の運営委託費を抑えること、委託契約更新の際でも、車を所有する特定の業者に有利に働かず競争性を担保することができるとの理由から、購入による調達とした。

議案第28号 聖地公園事業 特別会計

問 墓地の販売状況及び販売促進事業について伺う。

答 販売区画数については、3千320区画のうち、残基数は678区画であり、販売にあたり、新聞折り込み広告の回数を年一回から二回に増やし、また、彼岸と盆の時期に墓参のための送迎バスを運行し、併せて、現地見学会を行っている。

意見 今後は、見学会参加者の意見や要望等を聞き、さらなる販売促進に努められたい。

議案第29号 農業集落排水事業 特別会計

問 今後の事業存続に関する協議状況について伺う。

答 事業を廃止した場合、補助金の返還、処理施設の処分や代替施設の導入について検討を要すること、また、衛生センター整備事業において交付金を受けることとの兼ね合いなどを総合的に考慮する中で、当面は、事業を継続する方針であるが、事業の在り方については今後も検討していく。

意見 今後、大規模修繕の必要が予測されることから、本市にとつての得策をしっかりと考え、判断されたい。

議案第30号 介護保険特別会計

問 在宅医療・介護連携推進事業の増額理由について伺う。

答 市役所の地域包括支援室内に医師派遣による相談窓口の設置を予定しているため、現在、医師会と調整中である。

問 生活支援体制整備事業費の増額理由について伺う。

答 住み慣れた地域で暮らし続けるための支え合いの体制づくり整備に向け、新たに第2層の協議会の設置費用のほか、サポート一ター養成事業などを予定している。

委員会討論

賛成討論

議案第26号

木造住宅耐震化促進事業、校外活動事業補助金、骨髄移植ドナー支援事業について、議会からの指摘や市民の声に真摯に応え、対象範囲の拡充等、適切な改善が図られていることは評価できるとする一方、ミツバツジ保護事業、一般廃棄物収集業務委託、獣肉処理加工施設維持管理事業、君津フルーツライン整備事業、分団用車両購入事業等については、事業効果が不明確のまま形骸化していること、現場の意見が反映されず、機能を十分に果たさないこと等が危惧されるため、広く市民のために有益なものとなるよう環境の整備に努められたい。

また、「市民感覚からするとあまりに高額」と考えられる宮下保育園や借楽園、市営住宅など各種公共施設の解体工事等に関して、市民感覚に沿った事業執行が展開できるよう、今一度、事業の進め方を見直すとともにあらゆる視点から経費削減に取り組み、適切な業務の遂行を期待する。

平成30年 君津市議会第1回定例会 議案等審議結果

平成30年

出席議員全員が賛成した議案（全会一致）

◆市長提出議案

議案番号	件名
議案第2号	君津市いじめ防止対策推進条例の制定について
議案第3号	君津市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
議案第4号	君津市一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について
議案第5号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第6号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第8号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第9号	君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
議案第10号	君津市奨学金貸付条例の一部を改正する条例の制定について
議案第11号	君津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第12号	君津市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第13号	君津市国保診療所に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第14号	君津市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第16号	君津市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

議案番号	件名
議案第17号	君津市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び君津市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第18号	君津市中小企業資金融資及び利子補給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第19号	君津市神門コミュニティセンターの指定管理者の指定について
議案第20号	権利の放棄について
議案第22号	平成29年度君津市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案第23号	平成29年度君津市聖地公園事業特別会計補正予算（第1号）
議案第24号	平成29年度君津市介護保険特別会計補正予算（第4号）
議案第25号	平成29年度君津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第28号	平成30年度君津市聖地公園事業特別会計予算
議案第29号	平成30年度君津市農業集落排水事業特別会計予算
議案第32号	平成30年度君津市水道事業会計予算
議案第33号	平成29年度君津市一般会計補正予算（第6号）
議案第34号	平成30年度君津市一般会計補正予算（第1号）

賛否の分かれた議案

◆市長提出議案

議案番号	件名	議決結果	君津創生										真政会			きみつ未来			公明党		かかやき君津		諸派	諸派	諸派	諸派
			鈴木良次	保坂好一	高橋明	小倉靖幸	三浦章	小林喜久男	鍋田剛	加藤豊代美	真木好朗	安藤敬治	石上壘	松本裕次郎	平田悦子	磯貝清	佐藤葉子	野上慎治	榎本貞夫	奈良輪政五	船田兼司	橋本礼子	下田剣吾	須永和良	池田文男	三浦道雄
議案第1号	教育長の任命について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第7号	特別職の職員で常勤のものと及び一般職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第15号	君津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第21号	平成29年度君津市一般会計補正予算（第5号）	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第26号	平成30年度君津市一般会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第27号	平成30年度君津市国民健康保険特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第30号	平成30年度君津市介護保険特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第31号	平成30年度君津市後期高齢者医療特別会計予算	○可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

◆陳情

議案番号	件名	議決結果	鈴木良次	保坂好一	高橋明	小倉靖幸	三浦章	小林喜久男	鍋田剛	加藤豊代美	真木好朗	安藤敬治	石上壘	松本裕次郎	平田悦子	磯貝清	佐藤葉子	野上慎治	榎本貞夫	奈良輪政五	船田兼司	橋本礼子	下田剣吾	須永和良	池田文男	三浦道雄
陳情第1号	県民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックにむけて「千葉県受動喫煙防止条例の早期制定を求める意見書」の提出を求める陳情	×不採択	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●

※議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加わっていません。 ※平成29年陳情第9号については、委員会審査の中で、引き続き継続審査すべきものと決定しております。

表の見方 ○：賛成 ●：反対

会議日程を配信しています

定例会・常任委員会・特別委員会・全員協議会・先進地視察報告会の日程をホームページで配信しています。なお、配信する会議については、傍聴することができます。会議日程については、議会ホームページの最新情報及び会議のお知らせよりご確認ください。 ※会議の日程、開会時間は事前の通知なく突然変更となることがありますので、傍聴にお越しの際はあらかじめ、議会事務局(☎56-1497)までお問い合わせをお願いします。



第2回定例会 6月1日(金) 開会予定です



きみつ市議会だより編集委員

委員長 池田 文男 発行/君津市議会
副委員長 高橋 明 編集/きみつ市議会だより編集委員会
委員 保坂 好一 〒299-1192 君津市久保2-13-1
橋本 礼子 TEL.0439-56-1497
三浦 章 HP/http://www.city.kimitsu.lg.jp

君津市 検索